

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月7日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 山崎長俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号 （太陽化学株式会社東京本社）
【電話番号】	(03)5470 - 6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	30,701	31,642	39,963
経常利益	(百万円)	4,217	3,052	5,297
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,953	2,074	3,627
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,095	2,386	4,106
純資産額	(百万円)	43,153	45,294	44,159
総資産額	(百万円)	55,524	58,190	54,714
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	169.01	122.22	209.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.3	75.6	78.3

回次		第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	46.13	28.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や、行動制限の緩和により経済活動および社会活動の正常化に向けた動きが見られましたが、長期化するロシア・ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰に加え、急激に円安が進むなど、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、原材料・エネルギー価格の高騰を受けて値上げが相次ぎ、更なる物価上昇の懸念から消費者の節約志向が高まると考えられ、企業を取り巻く事業環境はより厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、316億42百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。営業利益は、29億37百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。経常利益は、30億52百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億74百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内及び海外市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

カテキンは、国内及び海外市場が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

ミネラル製剤は、欧州市場は増加しましたが、国内市場が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

テアニンは、国内市場は増加しましたが、米国市場で減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、76億50百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は、12億68百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレットリー業界等に、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。

飲料用途及び一般食品用途は、いずれも国内及び海外市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

化粧品、トイレットリー用途は、国内市場は増加しましたが、海外市場が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、90億98百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は、12億39百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

ナチュラルイングリディエント事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、国内市場のめん用途、調味料用途等の粉末卵は増加しましたが、調味料用途等向けの液卵加工品が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

即席食品用素材は、国内市場の即席めん用途が増加した結果、売上高は前年を上回りました。

安定剤は、飲料用途が減少しましたが、デザート用途、冷凍用途及び総菜用途が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、147億80百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は、3億94百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、1億12百万円（前年同四半期比35.3%増）、営業利益は、33百万円（前年同四半期比83.6%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して34億76百万円増加して581億90百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加24億18百万円、商品及び製品の増加16億5百万円、原材料及び貯蔵品の増加14億73百万円、建物及び構築物（純額）の増加3億17百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加8億95百万円、投資有価証券の増加1億95百万円、投資その他の資産その他の増加1億93百万円、現金及び預金の減少24億円、流動資産その他の減少4億49百万円、有形固定資産その他（純額）の減少7億97百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比較して23億42百万円増加して128億96百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加25億71百万円、短期借入金の増加10億円、賞与引当金の増加1億41百万円、未払法人税等の減少7億11百万円、流動負債その他の減少7億11百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して11億34百万円増加して452億94百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益20億74百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加1億65百万円、自己株式の取得による減少1億20百万円、配当金の支払による減少10億87百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.3%から75.6%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億96百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であり ます。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,578,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,908,800	169,088	-
単元未満株式	普通株式 5,801	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	169,088	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	6,578,400	-	6,578,400	27.97
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	6,599,100	-	6,599,100	28.06

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,578,458株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,190,721	4,790,103
受取手形及び売掛金	9,306,326	11,724,799
商品及び製品	4,454,699	6,059,963
仕掛品	713,117	796,910
原材料及び貯蔵品	2,044,488	3,518,402
その他	1,279,144	830,018
貸倒引当金	12,433	34,730
流動資産合計	24,976,064	27,685,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,265,100	8,582,755
機械装置及び運搬具(純額)	4,741,402	5,637,306
土地	8,166,552	8,166,146
その他(純額)	2,591,098	1,793,992
有形固定資産合計	23,764,154	24,180,201
無形固定資産	218,387	181,225
投資その他の資産		
投資有価証券	4,904,591	5,099,791
その他	863,773	1,057,045
貸倒引当金	12,950	12,950
投資その他の資産合計	5,755,415	6,143,886
固定資産合計	29,737,957	30,505,313
資産合計	54,714,021	58,190,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,842,094	7,414,077
短期借入金	-	1,000,000
未払法人税等	981,935	270,414
賞与引当金	227,036	368,450
その他	2,811,201	2,099,368
流動負債合計	8,862,267	11,152,311
固定負債		
長期借入金	499,346	467,823
退職給付に係る負債	163,391	151,768
役員退職慰労引当金	492,520	504,519
その他	537,054	620,227
固定負債合計	1,692,312	1,744,338
負債合計	10,554,580	12,896,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,340,648	7,350,744
利益剰余金	32,694,218	33,680,681
自己株式	6,939,438	7,060,240
株主資本合計	40,826,050	41,701,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588,800	1,754,063
繰延ヘッジ損益	1,560	29,735
為替換算調整勘定	423,903	489,802
退職給付に係る調整累計額	14,593	10,724
その他の包括利益累計額合計	1,999,670	2,262,876
非支配株主持分	1,333,720	1,329,447
純資産合計	44,159,441	45,294,130
負債純資産合計	54,714,021	58,190,780

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	30,701,225	31,642,846
売上原価	21,394,502	23,127,955
売上総利益	9,306,723	8,514,890
販売費及び一般管理費	5,401,303	5,577,522
営業利益	3,905,420	2,937,367
営業外収益		
受取利息	37,187	42,189
受取配当金	62,113	67,990
持分法による投資利益	15,710	-
為替差益	150,461	85,670
受取賃貸料	65,320	62,624
その他	68,267	49,145
営業外収益合計	399,061	307,621
営業外費用		
支払利息	7,793	7,659
貸与資産減価償却費	46,759	39,846
持分法による投資損失	-	110,699
その他	32,460	34,205
営業外費用合計	87,012	192,411
経常利益	4,217,468	3,052,577
特別利益		
固定資産売却益	15,668	100
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	15,668	100
特別損失		
固定資産除売却損	23,035	26,396
投資有価証券評価損	-	1,010
ゴルフ会員権評価損	-	560
特別損失合計	23,035	27,966
税金等調整前四半期純利益	4,210,101	3,024,712
法人税等	1,204,951	986,516
四半期純利益	3,005,150	2,038,195
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	52,139	36,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,953,011	2,074,253

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,005,150	2,038,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,515	213,981
為替換算調整勘定	268,603	151,281
退職給付に係る調整額	4,988	3,868
持分法適用会社に対する持分相当額	44,315	20,542
その他の包括利益合計	90,761	348,589
四半期包括利益	3,095,912	2,386,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,928,791	2,337,459
非支配株主に係る四半期包括利益	167,120	49,324

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,048,187千円	1,461,152千円
のれんの償却額	13,694千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	713,016	40	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	175,824	10	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2021年5月24日及び2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式817,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,416,181千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,939,438千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	918,438	54	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	169,352	10	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリュー ション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計		
売上高						
日本	3,822,544	7,138,957	12,330,965	23,292,466	73,745	23,366,212
アジア	541,566	1,123,152	1,858,280	3,522,998	9,675	3,532,674
アメリカ	2,400,955	35,534	-	2,436,489	-	2,436,489
欧州	969,751	396,095	-	1,365,847	-	1,365,847
顧客との契約から生 じる収益	7,734,818	8,693,739	14,189,245	30,617,803	83,421	30,701,225
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,734,818	8,693,739	14,189,245	30,617,803	83,421	30,701,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,734,818	8,693,739	14,189,245	30,617,803	83,421	30,701,225
セグメント利益	1,644,801	1,785,857	456,493	3,887,152	18,267	3,905,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計		
売上高						
日本	3,940,986	7,819,360	12,580,144	24,340,492	100,056	24,440,549
アジア	762,567	908,750	2,200,319	3,871,638	12,829	3,884,468
アメリカ	2,000,152	65,112	-	2,065,265	-	2,065,265
欧州	947,065	305,498	-	1,252,563	-	1,252,563
顧客との契約から生 じる収益	7,650,772	9,098,722	14,780,464	31,529,959	112,886	31,642,846
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,650,772	9,098,722	14,780,464	31,529,959	112,886	31,642,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,650,772	9,098,722	14,780,464	31,529,959	112,886	31,642,846
セグメント利益	1,268,943	1,239,982	394,899	2,903,825	33,542	2,937,367

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	169円01銭	122円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,953,011	2,074,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,953,011	2,074,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,472	16,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....169,352千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 紀 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。